

2001 我が国の工業 (概要)

平成 13年 3月 29日
経済産業省 経済産業政策局調査統計部

ポイント

我が国の製造業の全体像

- ・平成 10 年（全数調査年）の製造業の事業所数（工場数）は、64 万 3468 事業所（対平成 7 年比 9.2%減）、従業者数は 1039 万 9378 人（同 7.7%減）、出荷額は、309 兆 3056 億円（同 1.9%減）、付加価値額は 115 兆 2799 億円（同 5.5%減）、1 事業所当たりの出荷額は同 1.7%の増加。

製造業の位置付け

- ・平成 11 年の国民経済計算では、国内総生産（GDP）の 21.6%が製造業。
- ・事業所・企業統計調査では、製造業は事業所数で 11.1%、従業者数で 21.3%。

製造業の最近の動向

- ・平成 11 年調査結果（従業者 10 人以上の事業所）では、事業所数及び従業者数は 8 年連続の減、出荷額及び付加価値額は 2 年連続の減。

事業所別出荷額前年比分布

- ・平成 11 年の前年比プラスの事業所は、10 年に比べわずかながら増加(36.3% 38.5%)と改善の動き。

産業ごとにみる製造業

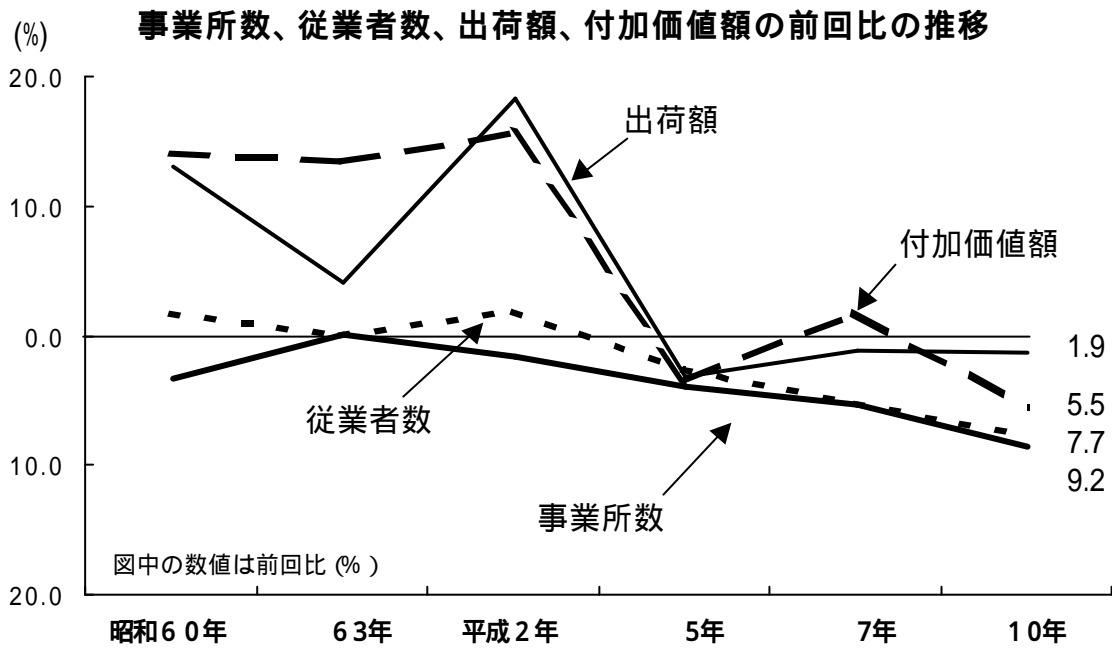
- ・機械産業の中でも電気機械は、事業所数 8.0%、従業者数 17.1%、出荷額 18.8%と我が国製造業で最大の産業。
- ・近年、注目の IT 関連の主な品目の動向をみると、通信インフラ関連では光ファイバーケーブルが高水準ながら横ばい傾向、電子計算機関連は外部記憶装置がアフターマーケットの需要の高まりから大幅増、移動局通信装置ではインターネットメール利用の端末機として携帯電話や PHS が急増、半導体集積回路、製造装置はやや減少傾向にある。

リース契約額・支払額（平成 11 年新規調査項目）

- ・リース契約額、リース支払額とも電気機械が最も多い。

我が国の製造業の全体像

- ・平成 10 年の製造業の全事業所数 (工場数) は、64万 3468事業所 (対平成 7年比 9.2%減)、従業者数は 1039 万 9378人 (同 7.7%減)、製品出荷額等 (以下、出荷額) は、309兆 3056億円 (同 1.9%減)、付加価値額は 115兆 2799億円 (同 5.5%減) であった。
- ・事業所数は昭和 60 年以降、従業者数及び出荷額は平成 5年以降減少が続いている。



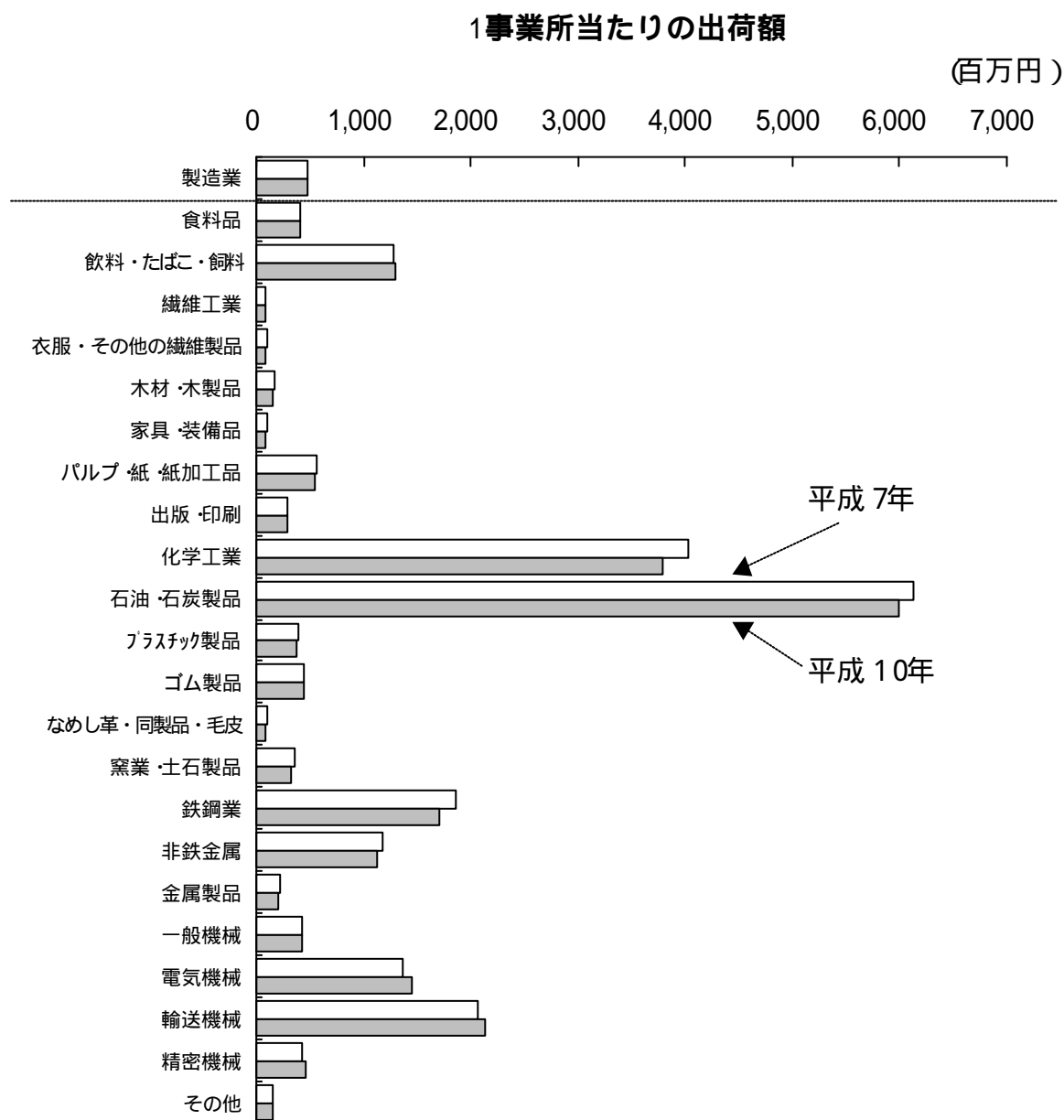
(単位：事業所、千人、10億円、%)

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額 (従業者 9人以下は粗付加 価値額)	
		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)		前回比 (%)
昭和60年	749,366	4.0	11,543	1.7	268,476	12.5	92,317	14.1
63年	745,108	0.6	11,554	0.1	277,835	3.5	104,752	13.5
平成2年	728,853	2.2	11,788	2.0	327,093	17.7	121,243	15.7
5年	696,090	4.5	11,477	2.6	314,787	3.8	117,130	3.4
7年	654,436	6.0	10,880	5.2	309,437	1.7	119,269	1.8
10年	643,468	9.2	10,399	7.7	309,306	1.9	115,280	5.5

(注)平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前回比については、時系列を考慮したもので計算している (以下、同じ)。

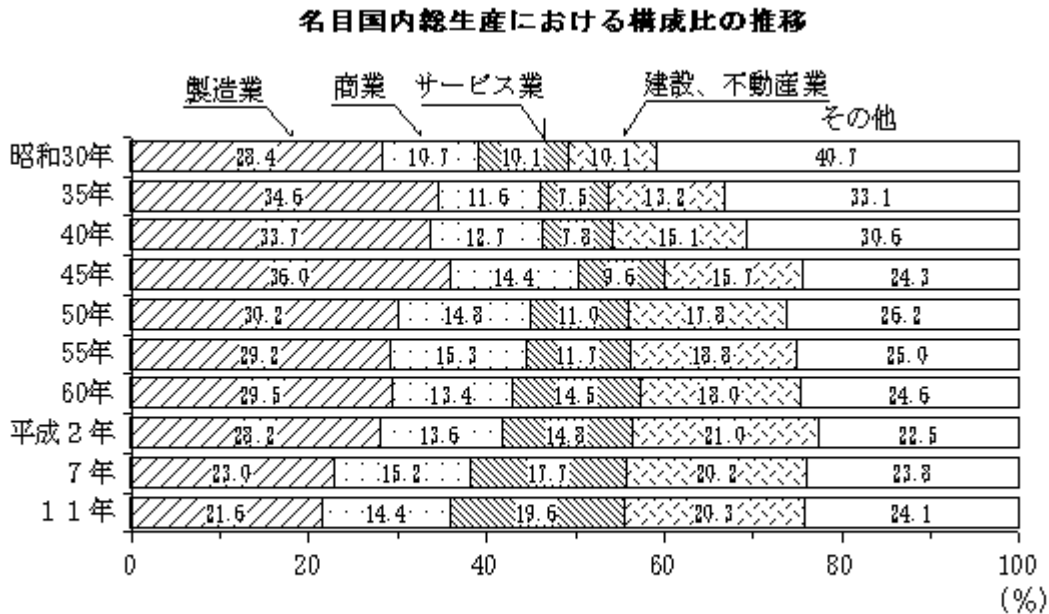
1事業所当たりの出荷額

- 平成 10 年の製造業の 1 事業所当たりの出荷額は 4 億 8069 万円、前回調査(平成 7 年)に比べ 1.7% の増加となっている。
- 1 事業所当たりの出荷額は、石油・石炭製品が 59 億 9565 万円、化学工業が 37 億 8399 万円と群をぬいて大きく、次いで輸送機械が 21 億 2892 万円、鉄鋼業が 17 億 581 万円、電気機械が 14 億 4410 万円、飲料・たばこ・飼料が 12 億 9982 万円となっている。
- ほとんどの産業で 1 事業所当たりの出荷額が低下しているなか、輸送機械、電気機械など機械産業では高まっている。



製造業の位置付け

- ・ GDP の産業別構成比は、サービス業が拡大傾向、製造業は縮小傾向ながら21.6%と引き続き最も大きな割合を占めている。

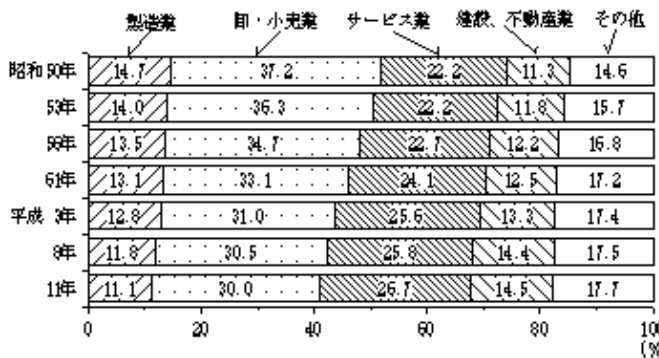


資料：「国民経済計算年報」(内閣府) ←

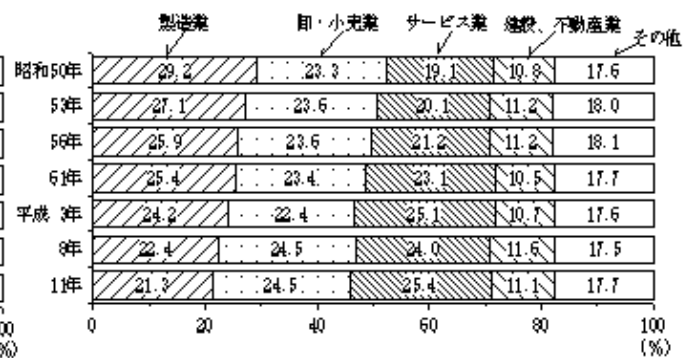
- ・ 事業所・企業統計調査では、製造業の事業所数の割合は、昭和50年には産業全体(全事業所数は555万事業所)の14.7%を占めていたのに対し、平成11年は産業全体(同620万事業所)の11.1%と、製造業の割合は調査年毎に縮小している。
従業者数についても、昭和50年には製造業の割合が29.2%と、ほぼ3割を占めていたが、平成11年には同21.3%と、事業所数同様、縮小している。

事業所・企業統計でみる製造業 ←

事業所数の構成比推移



従業者数の構成比推移 ←



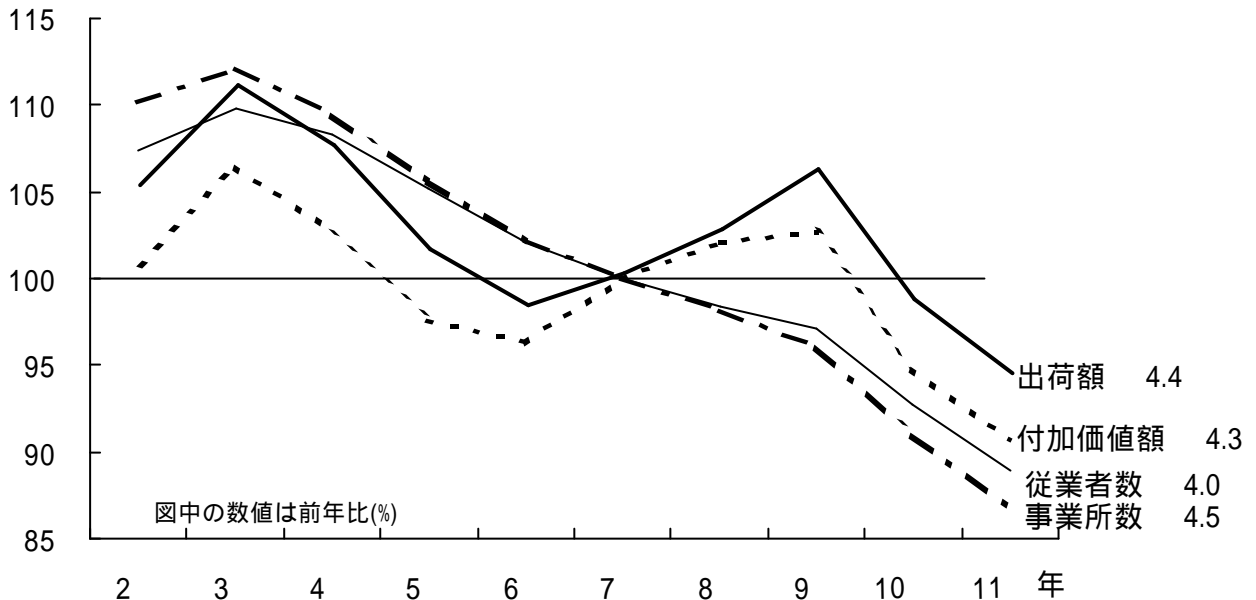
(注)「その他」の内訳である農林漁業には個人経営は含まれていません ←

資料：「事業所・企業統計調査」(総務省) ←

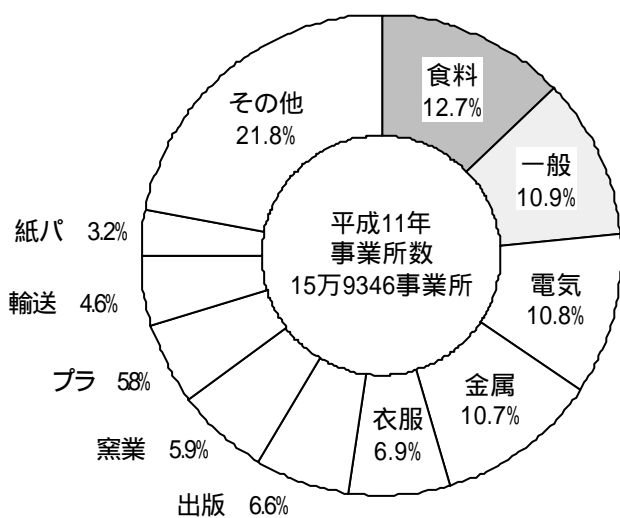
製造業の最近の動向

- ・平成 11 年の製造業の従業者 10 人以上の事業所数は 15 万 9346 事業所、前年比 4.5%、従業者数は 825 万 8337 人、同 4.0%と、ともに 8 年連続の減少。
- ・出荷額は 279 兆 2555 億円、同 4.4%、付加価値額は 101 兆 3726 億円、同 4.3%とともに 2 年連続の減少。

主要項目の推移 (平成7年=100、従業者10人以上の事業所)

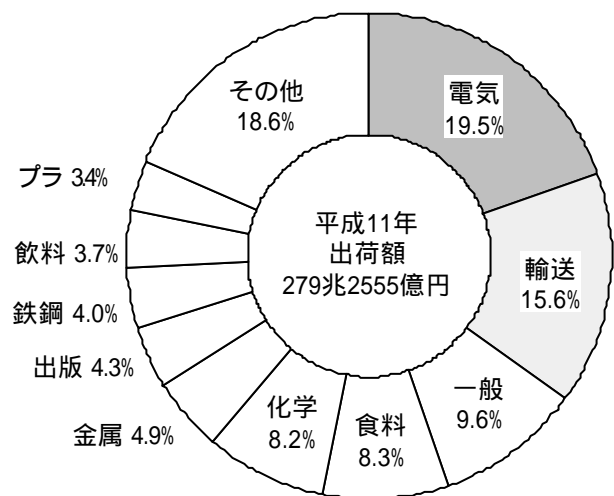


産業別事業所数の構成比(%)
(従業者10人以上の事業所)



注：図中の「その他」は上位10産業以外計

産業別出荷額の構成比(%)
(従業者10人以上の事業所)



注：図中の「その他」は上位10産業以外計

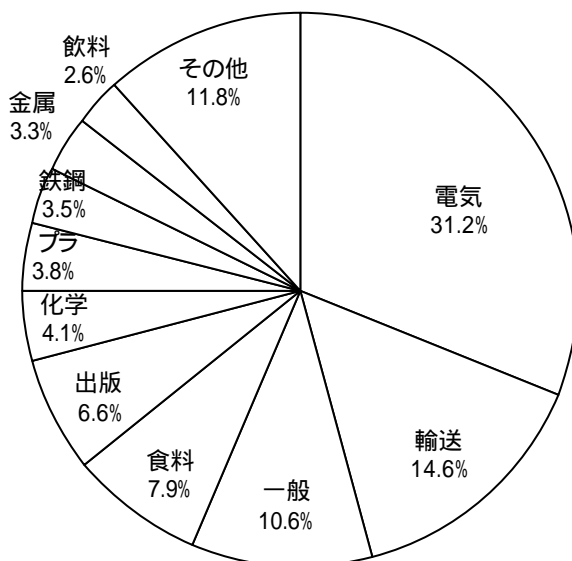
リース契約額（従業者数 30 人以上の事業所） = 平成 11 年新規調査項目 =

- ・平成 11 年の製造業のリース契約額は 1 兆 5358 億円、リース支払額は 1 兆 3643 億円。
- ・リース契約額を産業別にみると、電気機械が 4791 億円（構成比 31.2%）、輸送機械が 2235 億円（同 14.6%）、一般機械が 1633 億円（同 10.6%）、食料品が 1207 億円（同 7.9%）、出版・印刷が 1020 億円（同 6.6%）となっており、加工組立型である機械産業がリース契約額の 6 割近くを占めている。

リース契約額及び支払額 （従業者 30 人以上の事業所）

項目	リース契約額		リース支払額	
	（百万円）	構成比（%）	（百万円）	構成比（%）
産業				
製造業計	1,535,820	100.0	1,364,262	100.0
食料品製造業	120,650	7.9	104,755	7.7
飲料・たばこ・飼料製造業	40,084	2.6	23,969	1.8
繊維工業	13,181	0.9	12,915	0.9
衣服・その他の繊維製品製造業	10,774	0.7	12,493	0.9
木材・木製品製造業	8,809	0.6	9,365	0.7
家具・装備品製造業	14,590	0.9	12,498	0.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	30,914	2.0	29,110	2.1
出版・印刷・同関連産業	101,951	6.6	107,033	7.8
化学工業	62,927	4.1	57,585	4.2
石油製品・石炭製品製造業	4,549	0.3	3,018	0.2
プラスチック製品製造業	58,802	3.8	52,725	3.9
ゴム製品製造業	6,175	0.4	9,581	0.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	422	0.0	1,168	0.1
窯業・土石製品製造業	27,787	1.8	34,649	2.5
鉄鋼業	54,124	3.5	44,106	3.2
非鉄金属製造業	23,412	1.5	19,265	1.4
金属製品製造業	50,646	3.3	56,278	4.1
一般機械器具製造業	163,282	10.6	148,574	10.9
電気機械器具製造業	479,072	31.2	352,322	25.8
輸送用機械器具製造業	223,494	14.6	230,995	16.9
精密機械器具製造業	29,230	1.9	27,203	2.0
その他の製造業	10,946	0.7	14,656	1.1

リース契約額の産業別構成比 （従業者 30 人以上の事業所）



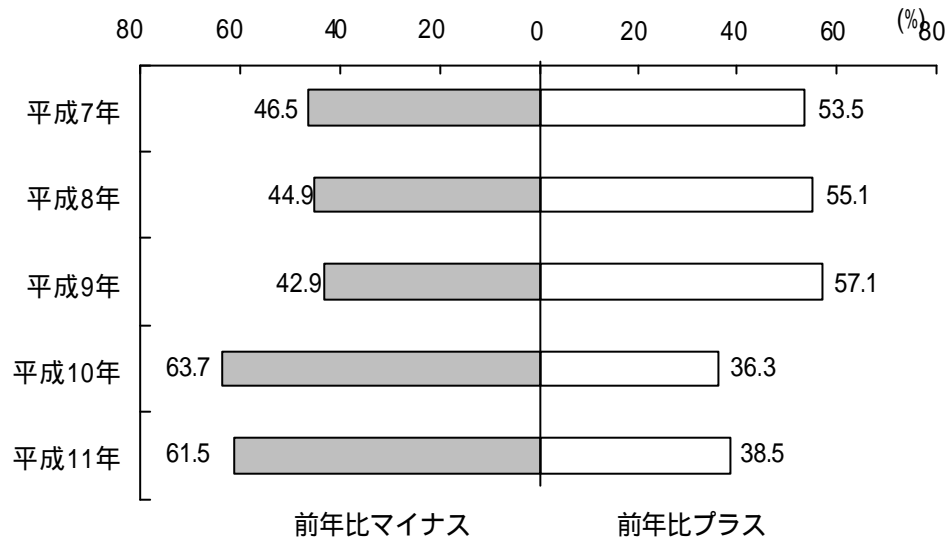
注：図中の「その他」は上位 10 産業以外計

事業所別出荷額前年比分布

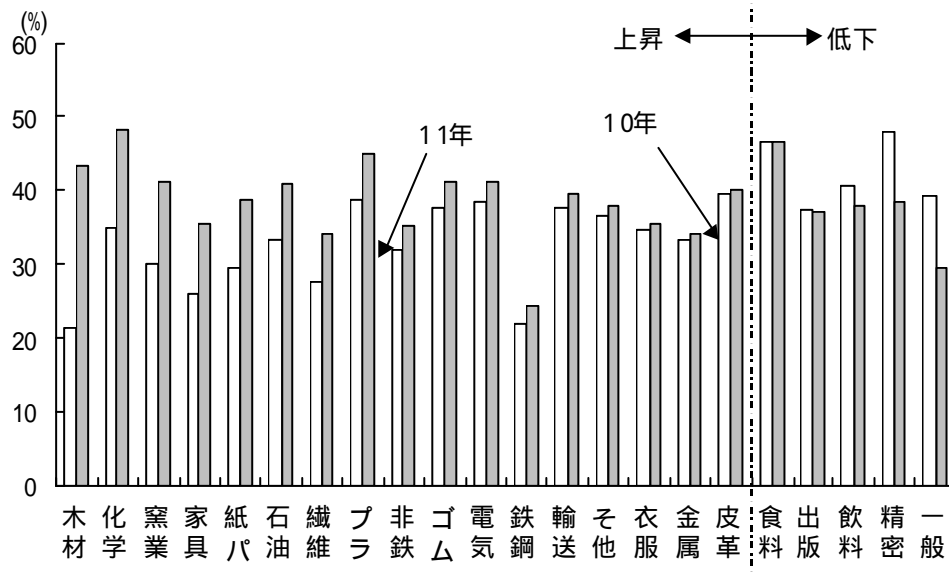
改善度が高いのは木材・木製品、化学工業、窯業・土石製品

- ・ 継続して生産活動を行っている各事業所の出荷額の前年比を、プラスとマイナスに分けてみると、平成11年は前年同様に6割以上の事業所がマイナスとなっている。
- ・ 前年比プラスの事業所数の割合をみると7年からの3年間は5割以上の事業所が前年比プラスであったが、10年には4割を割り11年は若干改善はみられるものの、前年比プラスの事業所は引き続き4割弱にとどまっている。
- ・ 出荷額の前年比について改善度の高い業種順にみると、木材・木製品、化学工業、窯業・土石製品が10ポイント以上、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、石油・石炭製品、繊維工業、プラスチック製品が5～10ポイントの上昇、一般機械、精密機械、飲料・たばこは低下、そのほかの業種は、ほぼ前年並みであった。

製造業10人以上の事業所の出荷額前年比比較

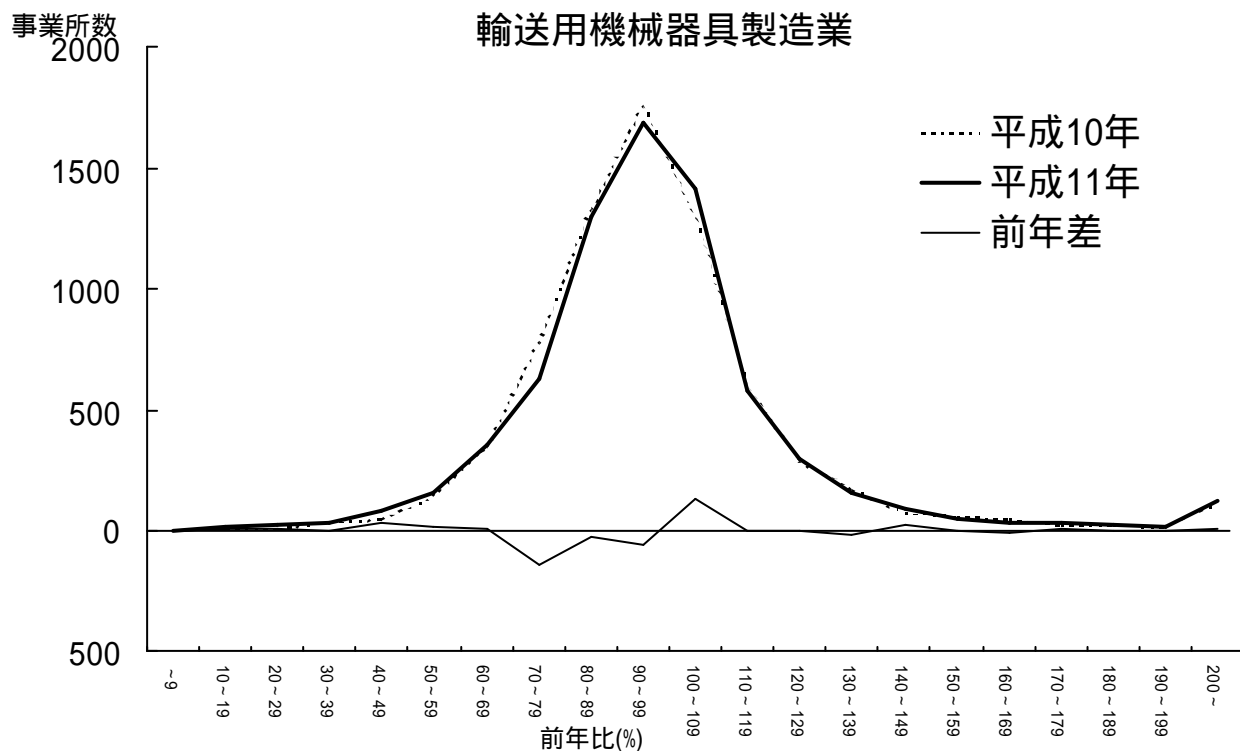
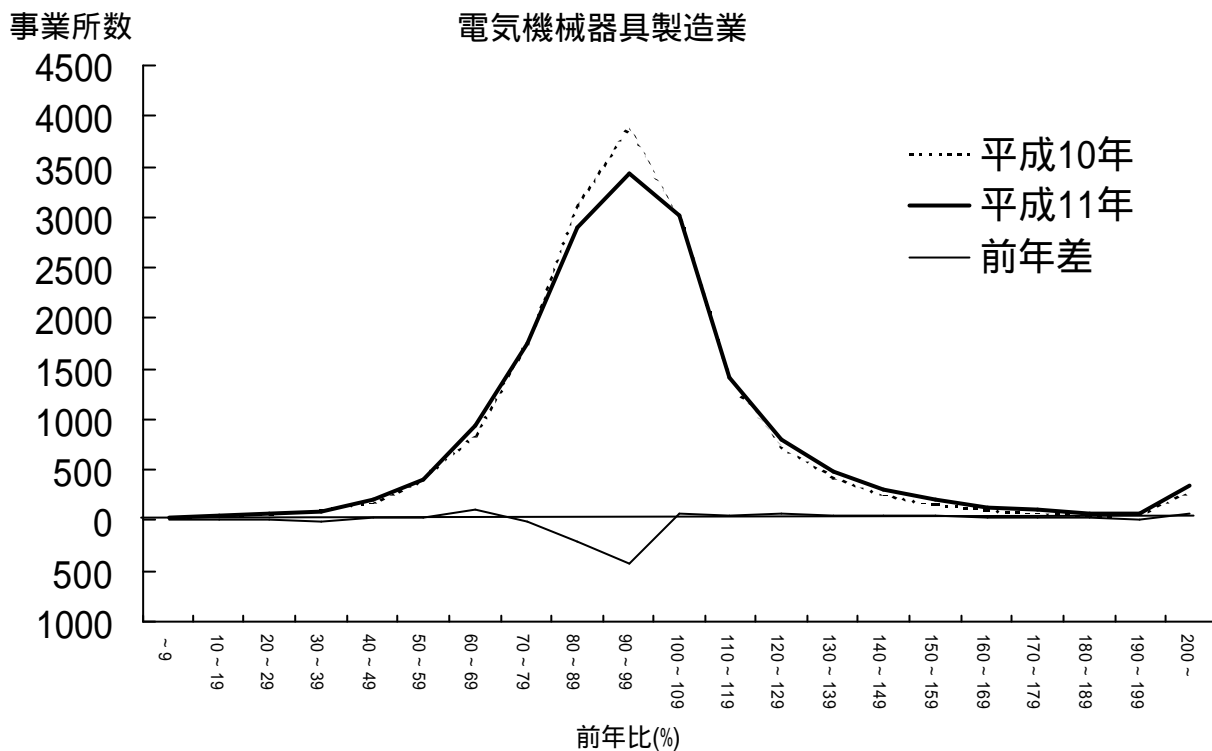


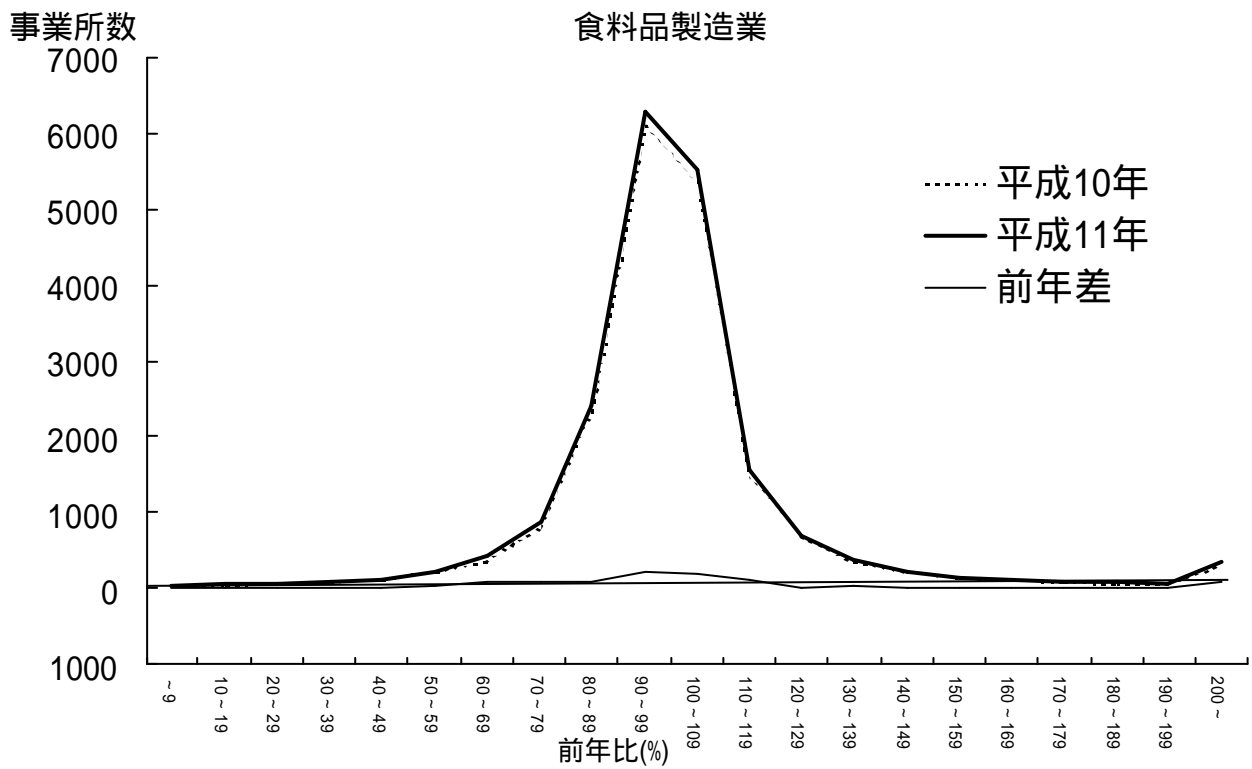
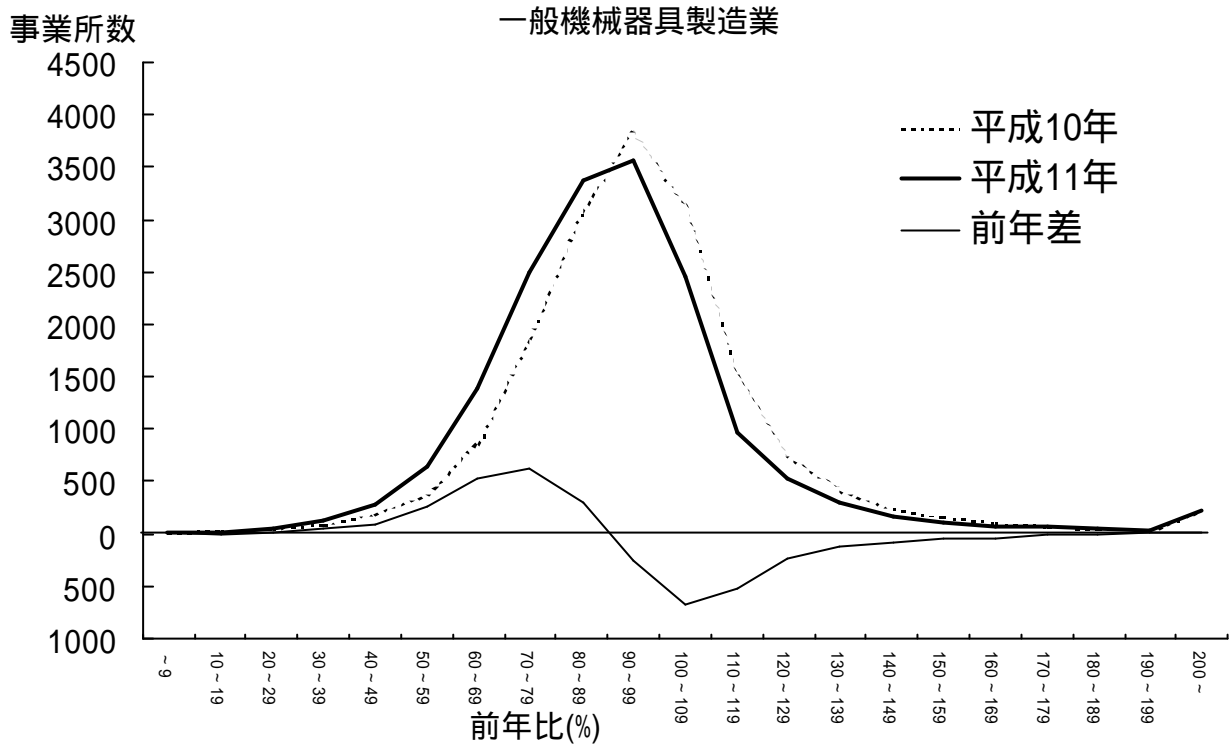
事業所別産業別出荷額前年比プラスの比率



電気機械、輸送機械はわずかながら改善

- 出荷額の大きい電機機械、輸送機械、一般機械、食料品について11年の動向をみると、電気機械、輸送機械ではわずかながら改善傾向、一般機械は、設備投資の低迷などから、前述の2業種とは異なり、度数分布の山が左に寄った形、食料品は前年と同じ傾向。

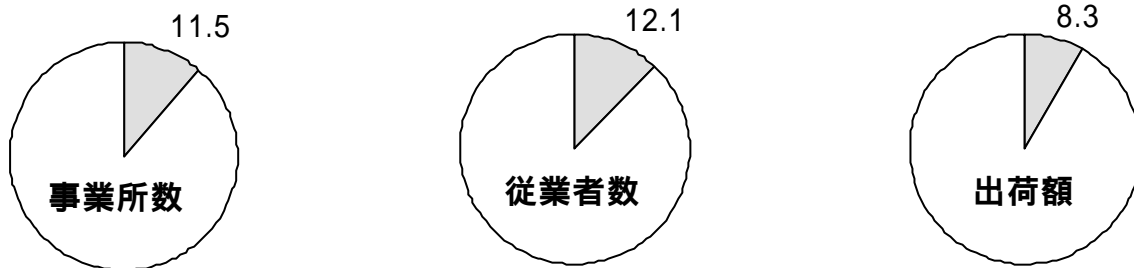




産業ごとにみる製造業 (産業抜粋)

食料品製造業

- ・ 食料品製造業の平成 11 年の事業所数は、3 万 9656 事業所、製造業に占める割合は 11.5% で金属製品に次ぐ 2 位、従業者数は、113 万 3749 人、同 12.1% で電気機械に次いで 2 位の規模。
- ・ 出荷額は、24 兆 3338 億円で同 8.3%、電気機械、輸送機械、一般機械に次いで製造業 4 位の規模。
- ・ 食料品製造業は、機械産業に次ぐ巨大産業である、出荷額規模で見れば平成 3 年 (出荷額 24 兆 914 億円)以降伸び悩みのみられる成熟産業。しかし、我が国の食生活が多様化、国際化するにつれて、チルド化、フローズン化などによる加工度の高い食品の割合が伸び、海外からの加工食品の調達が一層進展するなど、食料品消費に加工食品の占める割合が拡大している。

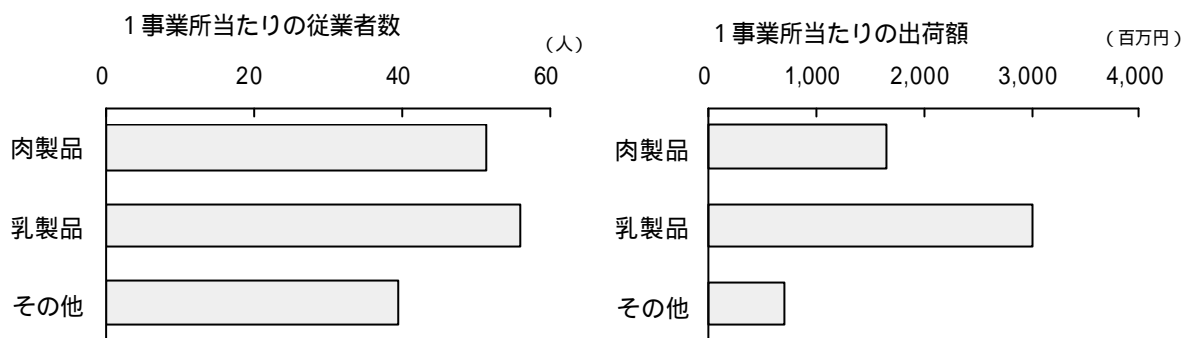


産業名	事業所数	構成比	従業者数	構成比	出荷額	構成比
		(%)	(人)	(%)	(10億円)	(%)
製造業合計	345457		9377750		291,449.6	
食料品製造業	39656	11.5	1133749	12.1	24,333.8	8.3
畜産食料品製造業	2821	7.1	138514	12.2	4,898.4	20.1
水産食料品製造業	9211	23.2	200845	17.7	3,975.2	16.3
野菜缶詰・果実缶詰・ 農産保存食料品製造業	2546	6.4	63716	5.6	981.3	4.0
調味料製造業	1868	4.7	54976	4.8	1,871.2	7.7
糖類製造業	158	0.4	8557	0.8	585.3	2.4
精穀・製粉業	858	2.2	16311	1.4	1,378.7	5.7
パン・菓子製造業	7491	18.9	254063	22.4	4,110.6	16.9
動植物油脂製造業	212	0.5	8759	0.8	802.5	3.3
その他の食料品製造業	14491	36.5	388008	34.2	5,730.6	23.5

(注) 印は、製造業全体に対する構成比。それ以外は当該産業に対する構成比です。

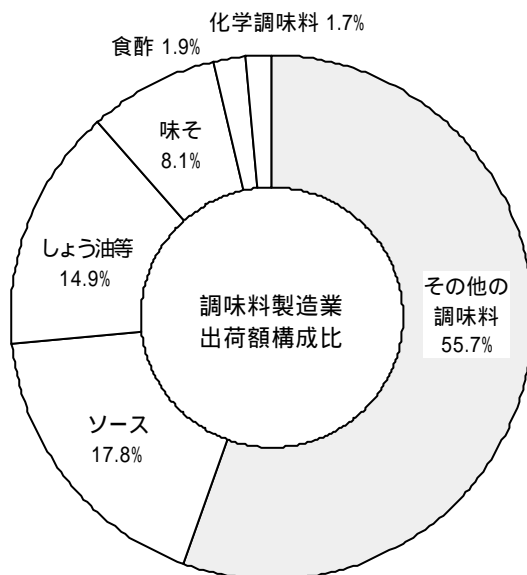
- ・ **畜産食料品製造業**の事業所数は 2821 事業所、出荷額は 4 兆 8984 億円、従業者数は 13 万 8514 人。畜産食料品製造業は、肉製品、乳製品、その他の畜産食料品を製造する事業所で、プロイラー加工品や加工卵、乾燥卵、精製はちみつなどの製造業もここに分類される。産業規模をみると、1 事業所当たり従業者数は 40 人から 60 人程度であるが、1 事業所当たり出荷額をみると 比較的装置型の産業である乳製品製造業が約 30 億円と他を引き離している。

畜産食料品製造業の産業別規模



- ・ **調味料製造業**の出荷額は 1 兆 8712 億円でそのうち約 1 兆円をその他の調味料製造業が占めている。これは、増加傾向で推移しているその他の調味料製造業にカレーやシチューのルウ類、香辛料やスープ類などを製造している事業所が含まれていることなどによる。

調味料製造業の出荷額構成比 (%)



- ・ 食料品製造業で最も割合の高い**その他の食料品製造業**は、弁当、調理パン、レトルト食品、また、冷凍調理食品やそう菜など近年の消費者ニーズに対応した製品が多く含まれており、出荷額も増加基調にある。

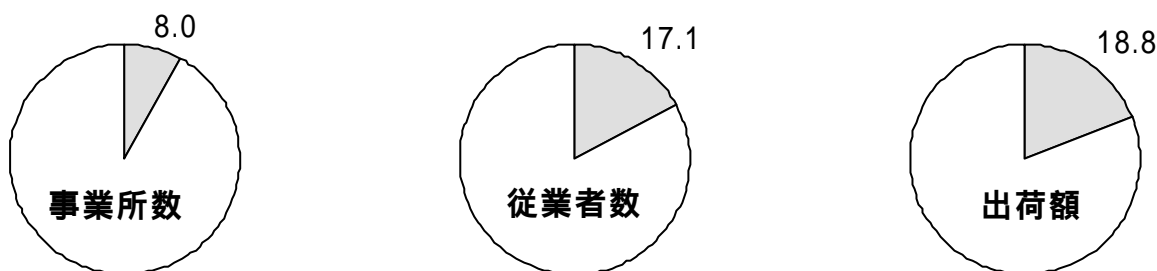
産業ごとにみる製造業 (抜粋)

電気機械器具製造業

- 電気機械器具製造業の平成 11 年の出荷額は、54 兆 9501 億円で製造業全体の 18.8%を占め、出荷額規模は製造業最大。事業所数は 2 万 7522 事業所で同 8.0%と4 番目。従業者数は 160 万 4147 人で 17.1%と出荷額と同様に製造業最大の産業。

出荷額は、増加が続いているが、これは、集積回路、スイッチング電源やコントロールユニット、液晶素子などの電子部品の好調を反映したものと考えられる。

- この分類には、電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用をする機械器具を製造する事業所も分類される。
- 電気機械器具製造業のうち出荷額が大きいのは電子部品・デバイス製造業で、携帯電話、通信機器、パーソナルコンピュータなどの好調な需要増から出荷額は 18 兆 9260 億円と電機機械製造業の 34.5%の大きな割合を占める。



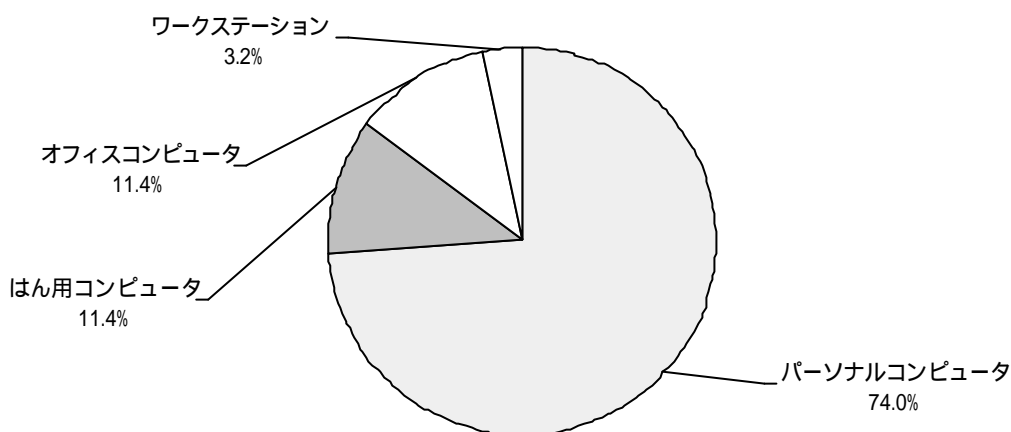
産業名	事業所数	構成比	従業者数	構成比	出荷額	構成比
		(%)	(人)	(%)	(10億円)	(%)
製造業合計	345457		9377750		291,449.6	
電気機械器具製造業	27522	8.0	1604147	17.1	54,905.1	18.8
発電用・送電用・配電用・ 産業用電気機械器具製造業	9132	33.2	325949	20.3	7,340.5	13.4
民生用電気機械器具製造業	2073	7.5	102152	6.4	3,461.7	6.3
電球・電気照明器具製造業	1123	4.1	47071	2.9	1,300.5	2.4
通信機械器具・ 同関連機械器具製造業	2106	7.7	179156	11.2	8,129.9	14.8
電子計算機・同附属装置製造業	1508	5.5	139101	8.7	8,219.0	15.0
電子応用装置製造業	1693	6.2	86077	5.4	3,199.9	5.8
電気計測器製造業	1076	3.9	44656	2.8	1,183.7	2.2
電子部品・デバイス製造業	7537	27.4	586714	36.6	18,926.0	34.5
その他の電気機械器具製造業	1274	4.6	93271	5.8	3,144.0	5.7

(注) 印は、製造業全体に対する構成比。それ以外は当該産業に対する構成比。

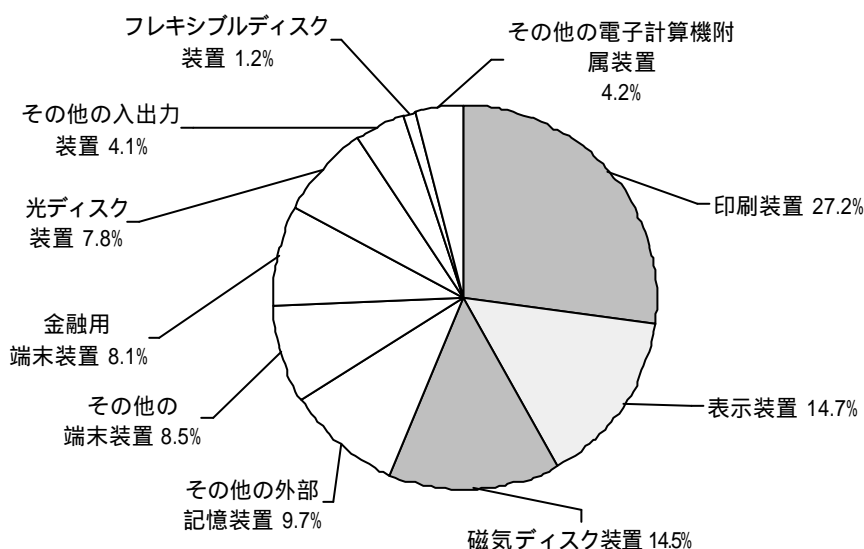
・ **電子計算機・同附属装置製造業**の事業所数は 1508 事業所、出荷額は 8 兆 2190 億円、従業者数は 13 万 9101 人。電子計算機本体の機種別の出荷額構成比をみると パーソナルコンピュータが 74.0%、はん用コンピュータが 11.4%、オフィスコンピュータが 11.4%、ワークステーションが 3.2%となっている。

電子計算機附属装置とは、磁気ディスク装置、光ディスク装置、フレキシブルディスク装置、その他の外部記憶装置、印刷装置、表示装置、その他の入出力装置、金融用端末装置、その他の端末装置、その他の電子計算機附属装置など。

電子計算機本体の出荷額構成比

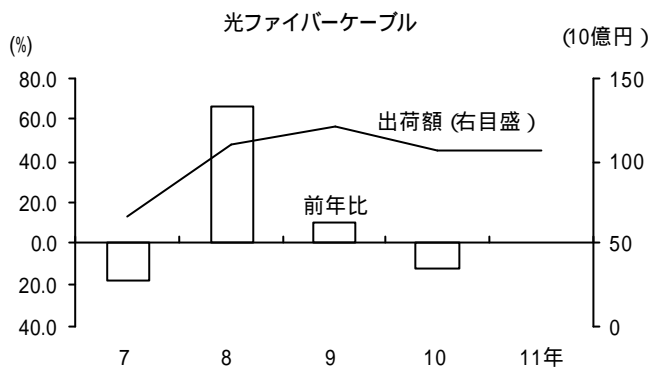


電子計算機附属装置の出荷額構成比



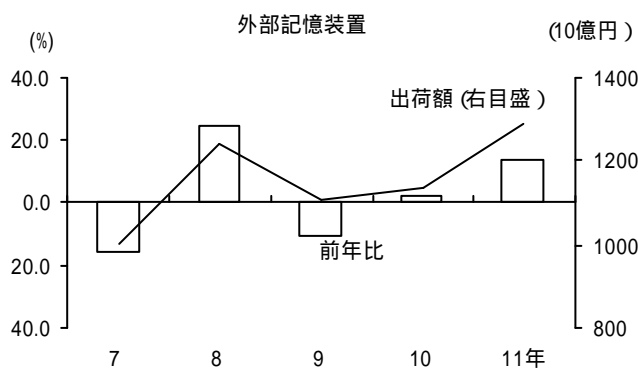
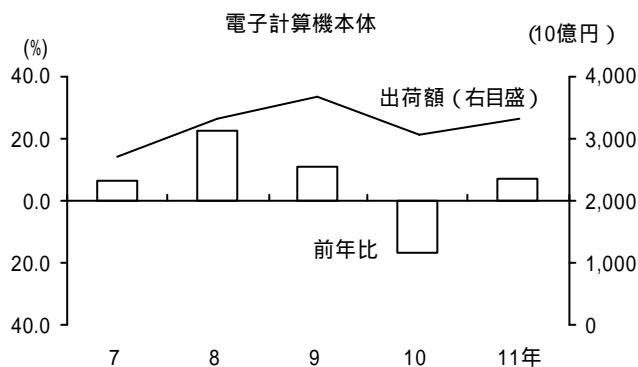
- ・ **情報通信技術 (IT)** を応用した分野が近年、台頭してきており、特にインターネットやモバイル通信の分野では、飛躍的に成長している印象。IT というキーワードで製品やサービス、ビジネスモデルが語られたのはここ数年のことであるが、連綿と続く情報化の流れのなかで、IT に関する以下の5分野の代表的な品目の動きを工業統計調査の品目編 (6桁品目) からみしてみる。

- ・ **通信インフラ関連分野** では、通信のプロードバンド化によって光ファイバー網の整備が急がれており、光ファイバーケーブルの11年の出荷額は1064億円、前年比0.5%と小幅な増加にとどまったものの、平成8年、9年と大幅に増加した後の高い水準で推移している。

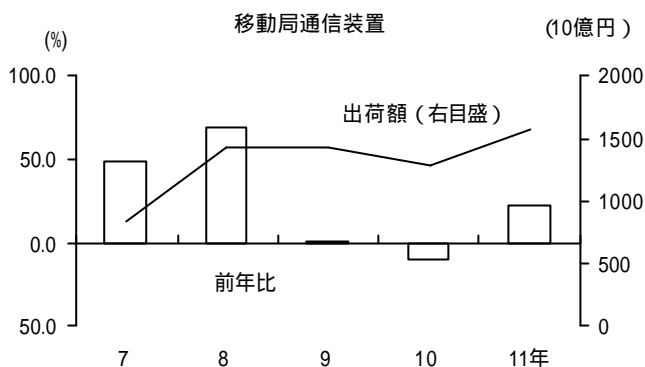


- ・ **電子計算機関連** では、普及率の高まりと共にパーソナル・コンピュータの価格が急落、出荷額で見ると IT 革命でイメージするような急激な伸びはみられない。電子計算機本体の11年の出荷額は、3兆2923億円、前年比7.1%と1桁台の伸びにとどまっている。なお、経済産業省で実施している生産動態統計調査で見ると11年の電子計算機本体の生産は数量で前年比20%強の伸び、生産額は同1.5%の減少となっている。

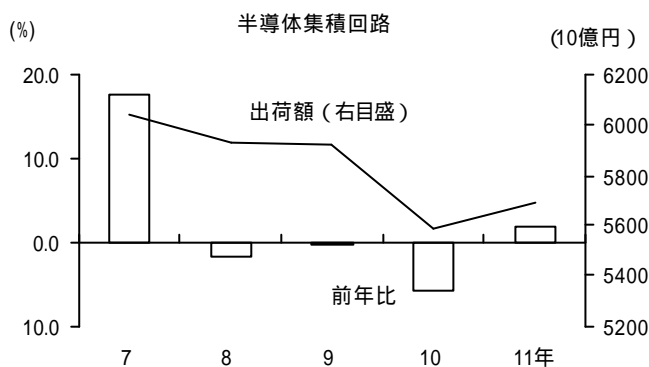
- ・ 外部記憶装置の出荷額は1兆2887億円、同13.6%の大幅な増加となっているが、光ディスクなどアフターマーケットでの需要が高まっているものと思われる。



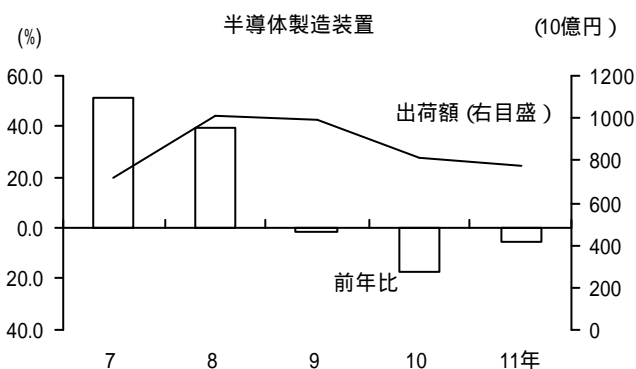
- ・**移動局通信装置**は、携帯電話とPHSで77.9% (11年の割合)を占めている。我が国では、インターネットメール利用のための端末として、諸外国では例をみない普及ぶりをみせている。移動局通信装置の11年の出荷額は1兆5731億円、前年比22.0%の増加と3年ぶりに飛躍的に増加を示しましたが、これは、携帯電話をインターネットに接続するという新たな需要が顕在化したことによるもの。



- ・**半導体集積回路**は「産業の新しい米」と呼ばれている。特にパーソナル・コンピュータを中心としたIT機器に多用されており、昨今のパーソナル・コンピュータの需給バランスがダイレクトに価格に結びつく商品といえる。半導体集積回路はこのところ減少傾向を示しているものの、11年の出荷額は、5兆6920億円、前年比1.8%の増加となっている。



- ・**半導体製造装置**の11年の出荷額は7743億円で、前年比5.1%の減少。半導体集積回路や液晶素子などのデバイスは技術革新が早いいため、常に最新設備に投資することが必要だといわれているものの、3年連続の減少となっている。



都道府県別出荷額 1位産業

産業別の出荷額は電気機械の出荷額が、昭和60年以降第1位となっており、その割合は調査毎に高まってきている。

都道府県別の1位産業をみると、電気機械が25県、食料品が7県、輸送機械が6県で1位産業となっている。

電気機械が1位産業の都道府県は、平成5年には22県、7年、10年と25県で増加傾向にあるが、なかでも、長野、鳥取、山形においては電気機械の割合が出荷額4割超となっている。

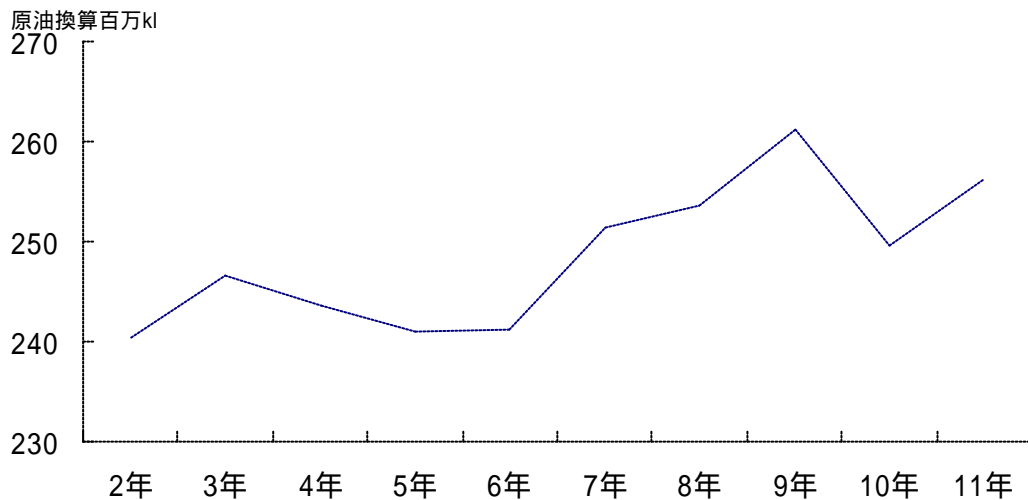
都道府県別出荷額第1位産業の推移 (全事業所)

	平成5年(1993)		平成7年(1995)		平成10年(1998)			平成5年(1993)		平成7年(1995)		平成10年(1998)	
	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比		産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	電気	16.6	電気	17.8	電気	18.2							
北海道	食料	33.3	食料	32.2	食料	32.3	京都	電気	16.9	電気	17.5	電気	17.7
青森	食料	30.0	食料	27.8	食料	23.7	大阪	電気	13.1	電気	12.8	電気	13.6
岩手	電気	32.0	電気	32.6	電気	32.4	兵庫	一般	14.9	電気	17.0	電気	18.4
宮城	電気	23.2	電気	23.5	電気	25.9	奈良	一般	20.2	一般	23.1	一般	22.7
秋田	電気	31.8	電気	37.0	電気	39.7	和歌山	鉄鋼	15.5	鉄鋼	16.2	化学	16.0
山形	電気	38.0	電気	41.1	電気	41.2	鳥取	電気	38.3	電気	43.1	電気	44.0
福島	電気	32.2	電気	34.3	電気	35.9	島根	電気	18.9	電気	24.5	電気	29.5
茨城	電気	22.0	電気	22.2	一般	18.3	岡山	輸送	17.9	輸送	19.0	輸送	15.3
栃木	電気	21.3	電気	21.2	電気	22.2	広島	輸送	28.8	輸送	25.5	輸送	24.6
群馬	電気	26.7	輸送	26.1	電気	25.5	山口	化学	27.5	化学	28.4	化学	29.0
埼玉	電気	17.8	電気	18.7	電気	19.1	徳島	化学	16.4	化学	18.5	化学	19.3
千葉	化学	16.2	化学	15.9	化学	17.0	香川	食料	13.2	食料	13.3	食料	13.5
東京	出版	27.2	出版	27.7	出版	29.6	愛媛	電気	15.3	電気	18.4	電気	20.2
神奈川	電気	25.2	電気	24.2	電気	24.1	高知	電気	17.0	電気	20.1	電気	16.9
新潟	電気	18.4	電気	19.2	電気	22.1	福岡	輸送	15.1	輸送	14.9	輸送	18.5
富山	金属	23.4	金属	21.7	金属	20.1	佐賀	食料	20.7	食料	19.4	食料	19.1
石川	一般	21.6	電気	20.5	電気	25.0	長崎	一般	24.3	一般	34.2	一般	23.5
福井	繊維	20.4	電気	19.6	電気	19.5	熊本	電気	20.1	電気	22.5	電気	24.4
山梨	電気	29.2	電気	32.6	電気	33.5	大分	電気	21.0	電気	25.3	電気	23.6
長野	電気	38.2	電気	42.6	電気	44.4	宮崎	食料	18.4	食料	18.4	食料	18.8
岐阜	窯業	12.3	電気	13.5	電気	15.8	鹿児島	食料	30.1	食料	28.4	食料	27.5
静岡	輸送	22.8	輸送	22.8	輸送	23.7	沖縄	食料	28.4	食料	27.6	食料	25.4
愛知	輸送	42.3	輸送	41.6	輸送	43.7							
三重	輸送	23.6	輸送	21.8	輸送	25.3							
滋賀	電気	28.1	電気	27.3	電気	25.3							

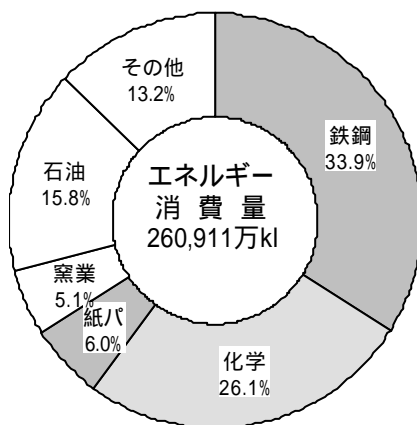
製造業のエネルギー消費

- ・ 製造業のエネルギー消費量の推移をみると、平成 3年をピークに減少、7年には大幅な増加となり、8、9年と増加したが、10年は国内需要の低迷等による生産活動の停滞から、減少となっている。
- ・ 11年のエネルギー消費量(原油換算)は、2億6091万kl、前年比2.6%の増加。これは、主に石油化学の原料用として用いられるナフサ、改質生成油等の消費量が増加したことなどによる。

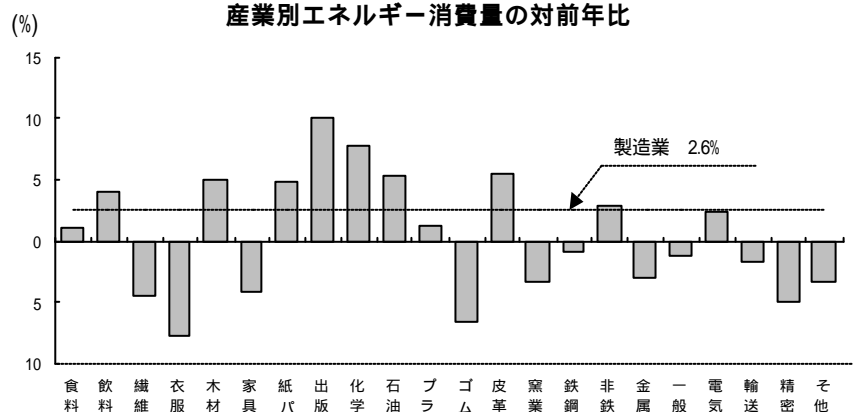
製造業のエネルギー消費量の推移



産業別のエネルギー消費量



産業別エネルギー消費量の対前年比



資料：石油等消費構造統計表」(経済産業省)

<< 問い合わせ先 >>

経済産業省

経済産業政策局調査統計部 構造統計課

〒100-8902 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電話 03 - 3501 - 1511 (内線2892)

03 - 3501 - 9945 (直通)

E-MAIL qqcebd@meti.go.jp

経済産業省統計URL = <http://www.meti.go.jp/statistics/>

表紙絵は平成10年工業統計調査ポスター応募作品のうち、香川県 谷あずささんの
作品を表紙用にアレンジさせていただきました

2001
我が国の工業



経済産業省 経済産業政策局調査統計部 編